

●第170号(二〇一二年三月)

特集 つながりを探る「ゆるやかなつながり」を中心に、はじめに「つながり」を問う視角へ 編集部

1 都市型コミュニティにおける「つながり」 廣井良典

2 座談会：「横浜におけるゆるやかなつながりの可能性」 岩室紳也、中野しずよ、岩本真実

3 横浜市民の「暮らしやすさ」と「つながり」 少子・高齢化社会における大都市コミュニティの暮らしやすさに関する調査研究から 唐澤健

4 ネットワーク論から見た「ゆるやかなつながり」の意味 野沢慎司

5 「ゆるやかなつながり」づくりへの取り組み ①地域の「つながり」づくり 瀬谷区南瀬谷地域福祉保健計画の推進から 伊藤彩子

②社会参加支援の新たなカタチ「ヨコハマいきいきポイント」 堀雅史、柳史生、中島遥子

③自治会町内会での新たな「つながり」づくり 星野尊

④対話による「つながり」とプロジェクト・インキューション 沼田真一

⑤関係の質を高める対話のデザイン team OPEN YOKOHAMAの場合 飯田正男、兎洞武揚、早川聡一

⑥ソーシャルメディアで変わるコミュニケーションのカタチ 松野智義仁、三角明子、米満東一郎

⑦コミュニティカフェ「つながり」で想いがカタチになる居場所 石塚清香

⑧横浜経済活性化に向けた「つながり」づくり 高山現人

⑨つながりから生まれた「コクリコ坂から」集客タイアップキャンペーン 河村昌美、貝田泰史

6 小括「政策としての「つながり」づくり」 編集部

〈コラム〉 隣人祭り〜イベントでゆるやかにつながる〜 今井顕子

ワールドカフェとオープン・スペース・テクノロジ(OST) 編集部

フューチャーセンター「未来を創造する対話の場」 堀内一永

「シェア」する住まい方 西田誠司

「住み開き」というライフスタイル「私」をひらく 植竹秀樹

①「公開結婚式[OPEN WEDDING]」のあとをさぐり 桂有生

をひらく② 池上省吾

沖繩の「模合(もあご)」 編集部

〈書評〉

「無縁社会」

「コミュニティを問いなおす」 新谷雄一

「アメリカ大都市の死と生」 佐々木一臣

「クリエティブ都市論 創造性は居心地のよい場所を求める」 渡邊佳奈子

「ゼロ年代の想像力」 山本良祐

「公園デビュー 母たちのオキテ」 村上佳江

「近頃の若者はなぜダメなのか 携帯世代と一新村社会」 編集部

調査研究レポート 横浜トリエンナーレ ヨコハマトリエンナーレ2011 国際展と市民との関わり 宮原操、野口敦子、原田幸枝、直井克也

●第171号(二〇一三年二月) 特集 地域社会の新しい可能性を拓く 「コミュニティ経済」という視点から

1 地域における新しい働き方、暮らし方を創り出すコミュニティ経済 高田一夫

2 コミュニティ経済 新しい地域社会の可能性を切り拓く「コミュニティ活動」と「市場経済」との間で 廣井良典、コミュニティ経済を考える庁内研究会

3 社会の変化からコミュニティ経済の必要性を考える ①ダブルケア(子育てと介護の同時進行)から考える新たな家族政策 世代間連帯とジェンダー平等に向けて 相馬直子、山下順子

②「障害者就労」の歴史と現実から考えるコミュニティ経済 永井俊雄、佐渡美佐子、江原顕、小林義典

4 コミュニティ経済試験 ①「コミュニティ経済」を支えるインフラ「コミュニティカフェ」を中心に コミュニティ経済を考える庁内研究会

②コミュニティ経済の担い手 社会起業家とソーシャルビジネス コミュニティ経済を考える庁内研究会

③「中間労働市場」を創り出すコミュニティ経済 宮本みち子、岡田百合子、関口昌幸

5 少子・高齢化と人口減少に臨む街の現場からコミュニティ経済を考える ①農地と住宅を「食」でつなぐ「地産地消」 本市の地産地消の取組みについて 澤田悦子、山本理奈、赤井洋之、鈴木 雄也

②農的空間とコミュニティ経済 中川久美子

③大規模住宅団地の再生とコミュニティ経済 高井雄也、粒羅百合子、中澤正紀

6 他都市にみるコミュニティ経済の事例 ①大阪 中間労働市場と社会の企業 富田一幸

②豊中市におけるパーソナルサポーターとコミュニティ経済 白水崇真子、高見啓一、日下恵理香

7 コミュニティ経済―これからの展開に向けて 編集部

〈コラム〉 「チエノバ」による市場創出と地域経済活性化 「あつまる ぶつかる うまれる」場とコミュニティ経済 コミュニティ・スペースを拠点としたまちづくりと地域とNPOと企業のコラボでつくる「誰にでもやさしいまち」 吉原明香

「バイターンに隠されたコミュニティ経済のヒント」 中村久子

調査研究レポート1 下水道事業におけるマネジメントの取組について 田村康治、佐久間香織、高澤武、増田潤

調査研究レポート2 「必要な人に必要な保育を」 瀬谷区の待機児童対策 小林真紀、森山まり子、夏刈映子

調査研究レポート3 ソーシャルビジネスへの支援可能性 英国にみる社会的課題解決への投資と社会資本活用 岡本博之

編集後記

内輪の話で恐縮であるが、この3月で政策局政策支援センター首席研究員の川久美子氏が退職となる。1972年に入庁し、当時の都市科学研究室に配属後、40年にわたり『市民生活白書』『調査季報』の編集や市民意識調査、各種政策基礎調査などを手がけてきた。調査畑一筋の職歴を重ねる中で、職員、さらには市民の間でも「知る人ぞ知る」存在となっていた。

中川氏は常に市民生活の側から政策を考えてきた。「市民生活の実態から政策を考える」と、「政策の枠組みから市民生活を見る」とは、字面は似ていても別のことを意味している。氏の退職は横浜市の政策基礎調査・研究部門の一時代の終わりを意味すると言っても過言ではない。例えば今年50周年を迎える『調査季報』の水準を今後も保つためには精神論では足りない。確たる視点と分析力を兼ね備えた人材を組織的に育成すると同時に、政策基礎調査・研究部門の位置づけをより強化すること。それこそが中川氏の横浜市行政に対する長年の貢献に報いる唯一の途であろうと私は確信する。(米満)

編集・発行 横浜市政策局政策課 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL. 045-671-4087 FAX. 045-663-1225

2013年3月発行 ISSN0387-8899 印刷/有限会社 ハマ印刷 500円(消費税込み)